



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	341,942	△3.3	20,426	△37.6	21,094	△33.2	11,827	△29.6
23年3月期	353,684	10.4	32,711	56.8	31,561	57.9	16,802	51.8

(注) 包括利益 24年3月期 11,297百万円 (△24.3%) 23年3月期 14,925百万円 (△29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.46	—	5.5	5.2	6.0
23年3月期	47.22	—	8.0	7.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,358百万円 23年3月期 1,361百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	398,196	234,711	54.7	618.94
23年3月期	411,071	235,336	51.6	596.06

(参考) 自己資本 24年3月期 217,705百万円 23年3月期 212,052百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	34,000	△9,190	△25,044	33,435
23年3月期	53,428	△20,141	△28,170	33,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,557	21.2	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,517	29.9	1.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	5.8	13,000	13.3	13,500	15.2	7,700	33.6	21.89
通期	365,000	6.7	27,000	32.2	28,000	32.7	16,000	35.3	45.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	364,942,682 株	23年3月期	364,942,682 株
24年3月期	13,202,440 株	23年3月期	9,185,807 株
24年3月期	353,480,467 株	23年3月期	355,817,902 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	186,581	△4.7	3,520	△68.9	7,207	△54.4	14,180	45.0
23年3月期	195,875	4.7	11,316	15.8	15,821	46.3	9,777	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.12	—
23年3月期	27.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	288,974	61.8	178,575	58.1	178,575	61.8	507.69	
23年3月期	293,238	58.1	170,381	58.1	170,381	58.1	478.93	

(参考) 自己資本 24年3月期 178,575百万円 23年3月期 170,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお予想の前提条件その他の関連する事項については4～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	20
(8) 注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(税効果会計関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
4. その他 .....	32
役員の変動 .....	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により景気全般が大きな影響を受けましたが、第2四半期以降は、生産活動の回復が進み、景気にも緩やかな持ち直しの動きが見える中で推移いたしました。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響、タイの洪水、欧州をはじめとした海外景気のさらなる悪化、第2四半期から第4四半期半ばまで為替が1ドル70円台の円高で推移するなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する業界におきましても、年度後半には自動車産業向けで製品需要が回復基調にあったものの、円高や原燃料価格の高騰が利益を圧迫し、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、政府の要請する電力削減目標への対応を着実に実施しつつ、自動車産業等の生産活動回復に対応した増産や継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少と円高により、3,419億42百万円（前年度比3.3%減）となりました。利益面では、円高や原燃料価格の高騰などにより、営業利益は204億26百万円（同37.6%減）、経常利益は210億94百万円（同33.2%減）、当期純利益は118億27百万円（同29.6%減）となりました。

なお、特別損失として、災害による損失4億34百万円を計上しております。その主な内容は、東日本大震災により自動車エアバッグ用インフレーター事業が通常の操業度を著しく下回ったことに伴う期間中の固定費などであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期	341,942	20,426	21,094	11,827
23年3月期	353,684	32,711	31,561	16,802
増減	△11,742	△12,285	△10,467	△4,975
増減率(%)	△3.3	△37.6	△33.2	△29.6

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
24年3月期	18,125	614	18,740	27,306	1,009	28,316	12,730	79
23年3月期	9,534	378	9,912	31,556	1,230	32,786	11,970	87
増減	8,591	236	8,828	△4,250	△221	△4,470	760	—
増減率(%)	90.1	62.6	89.1	△13.5	△18.0	△13.6	6.3	—

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が、薄型テレビの販売不振の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外向けの販売は好調に推移しましたが、円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、721億14百万円（前年度比5.8%減）、営業利益は、円高や原燃料価格の高騰などにより、77億63百万円（同35.7%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に堅調に推移していた需要が秋以降停滞し、また当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことも影響して、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品については、酢酸エチルの販売が堅調に推移しましたが、国内外での景気低迷と円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、国内外での電子材料向け需要の落ち込みや円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インドを始めとした海外向けのカラム販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、765億8百万円（前年度比5.4%減）、営業利益は、円高や原燃料価格の高騰などにより、53億52百万円（同22.7%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック株式会社およびその子会社群が事業を行っております。当連結会計年度においては、震災の影響や電子材料向け需要の落ち込みなどにより、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車向けなどで震災の影響を受けましたが、一部製品での復興需要もあり、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、国内の食品向け需要が低迷しましたが、一部フィルム製品に震災による需要増もあり、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、1,335億51百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は、円高や原燃料価格の高騰などにより、98億70百万円（同32.3%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）およびシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、震災やタイの洪水の影響を受けましたが、第2四半期以降の自動車生産の回復に伴い販売数量が持ち直し、売上高は微増となりました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、531億97百万円（前年度比微増）、営業利益は、震災による第1四半期の設備稼働率の低下や円高などが影響し、50億3百万円（同14.7%減）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、透析用装置や空調機などの室外機用散水装置が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、65億69百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は、10億19百万円（同21.6%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興を通じて景気のゆるやかな回復が見込まれています。しかし、電力供給の制約、円高、原燃料価格の上昇、欧州における金融危機、世界経済を牽引してきた中国経済の動向など懸念すべき点も多く、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループが属する業界におきましても、電力供給の制約、円高、原燃料の安定確保と価格上昇への対応などのさらなる強化が求められています。また、予測が難しい需要変動への対応や、安定的な雇用の確保、コスト競争力の確保、研究開発の強化、グローバル競争力の確保、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における当社グループの平成25年3月期の業績見通しにつきましては、自動車の生産拡大に伴うエンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、売上高3,650億円、営業利益270億円、経常利益280億円、当期純利益160億円を予想しております。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

<平成25年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期	365,000	27,000	28,000	16,000
24年3月期	341,942	20,426	21,094	11,827
増減	23,058	6,574	6,906	4,173
増減率(%)	6.7	32.2	32.7	35.3

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
25年3月期	71,500	77,000	147,500	62,000	7,000
24年3月期	72,114	76,508	133,551	53,197	6,569
増減	△614	492	13,949	8,803	431
増減率(%)	△0.9	0.6	10.4	16.5	6.6

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
25年3月期	9,300	5,200	12,500	7,700	900	△8,600
24年3月期	7,763	5,352	9,870	5,003	1,019	△8,582
増減	1,537	△152	2,630	2,697	△119	△18
増減率(%)	19.8	△2.8	26.6	53.9	△11.7	△0.2

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
25年3月期	27,500	500	28,000	22,700	800	23,500	13,000	80
24年3月期	18,125	614	18,740	27,306	1,009	28,316	12,730	79
増減	9,375	△114	9,260	△4,606	△209	△4,816	270	—
増減率(%)	51.7	△18.6	49.4	△16.9	△20.7	△17.0	2.1	—

### 3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう1stステップとして、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の中期計画「3D-I」を策定しており、2013年度にグループ連結売上高4,200億円、営業利益450億円を達成することをターゲットに掲げています。

本中期計画の初年度である当期は、東日本大震災やタイにおける洪水によるサプライチェーンへの影響、歴史的な円高の進行、原燃料価格の高騰などの影響を受け、業績面では非常に厳しい結果となりました。しかしながら、エンジニアリングプラスチックであるポリアセタール樹脂のマレーシアでの増設決定、韓国での自動車エアバッグ用インフレーター製造販売会社の設立、米国のイニシエータ（インフレータの着火部品）製造販売会社の買収など、本中期計画の諸施策を着実に実行してまいりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比し128億75百万円減少し3,981億96百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比し122億49百万円減少し、1,634億85百万円となりました。

また純資産は、2,347億11百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,177億5百万円となり自己資本比率は54.7%となりました。

##### 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

###### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は340億円（前連結会計年度は、534億28百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益199億62百万円及び減価償却費288億48百万円であり、資金減少の主な内容は、売上債権の増加64億9百万円及び法人税等の支払額82億48百万円であります。

###### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は91億90百万円（前連結会計年度は、201億41百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、定期預金の減少25億19百万円及び有価証券の減少54億79百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出167億67百万円であります。

###### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は250億44百万円（前連結会計年度は、281億70百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出129億70百万円、配当金の支払額38億93百万円、自己株式取得による支出18億17百万円及び少数株主への配当金の支払額77億92百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は334億35百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	48.1	51.6	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	53.4	44.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.6	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	28.7	29.4	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を考慮した安定的かつ継続的な株主還元と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実を、総合的、長期的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成23年度から平成25年度までの3年間の中期計画「3D-I」では、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を、その最終年度までに30%とすることを目標としております。

当期の連結業績は、上半期における東日本大震災の影響、歴史的な円高や原燃料価格の高騰などにより減収減益となりました。

しかしながら、上記の方針に基づき安定的な配当を継続すべく、当期の期末配当につきましては、1株につき5円とすることを、平成24年6月27日開催予定の当社第146回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成23年12月に実施した1株当たり5円の間配当と合わせ、1株当たり10円となります。なお、自己株式の取得につきましては、平成23年8月から9月にかけて、400万株、約18億円の市場買付を実施いたしました。これらにより、当期の株主還元性向は45.2%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間10円（うち中間配当5円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がな

いたため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ最重要課題として取り組むとともに、原燃料価格上昇に対応した販売価格の是正、グローバルで伸長する需要に対応した拡販、生産革新・業務革新によるさらなる生産性の向上、グループ経営の強化発展、事業基盤の強化などに注力しております。また、中期計画「3D-I」で策定した基本戦略を着実に実行することで、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたく存じます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,140	31,649
受取手形及び売掛金	70,628	※5 76,675
有価証券	9,935	3,925
たな卸資産	※1 70,503	※1 71,134
繰延税金資産	4,636	2,916
その他	8,120	10,928
貸倒引当金	△56	△60
流動資産合計	197,908	197,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,229	134,775
減価償却累計額	△88,116	△91,035
建物及び構築物（純額）	47,113	43,739
機械装置及び運搬具	479,796	482,235
減価償却累計額	△409,839	△427,270
機械装置及び運搬具（純額）	69,956	54,964
工具、器具及び備品	21,960	22,289
減価償却累計額	△19,620	△20,138
工具、器具及び備品（純額）	2,339	2,151
土地	26,543	26,503
建設仮勘定	4,734	11,845
有形固定資産合計	※2 150,689	※2 139,204
無形固定資産		
投資その他の資産	2,799	2,393
投資有価証券	※3 45,828	※3 44,209
繰延税金資産	884	1,628
その他	※3 13,107	※3 13,745
貸倒引当金	△145	△154
投資その他の資産合計	59,673	59,428
固定資産合計	213,162	201,026
資産合計	411,071	398,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,991	※5 46,212
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	9,815	12,020
1年内返済予定の長期借入金	12,806	13,482
リース債務	28	15
未払法人税等	3,710	1,515
修繕引当金	3,332	161
その他	16,061	18,420
流動負債合計	90,745	101,828
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	41,592	27,730
リース債務	14	—
繰延税金負債	1,950	485
退職給付引当金	9,428	10,498
役員退職慰労引当金	54	58
修繕引当金	70	1,129
資産除去債務	1,039	1,030
その他	838	723
固定負債合計	84,988	61,656
負債合計	175,734	163,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	143,813	152,858
自己株式	△4,195	△6,011
株主資本合計	207,472	214,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,516	11,507
繰延ヘッジ損益	△153	△115
為替換算調整勘定	△7,783	△8,387
その他の包括利益累計額合計	4,579	3,004
少数株主持分	23,284	17,005
純資産合計	235,336	234,711
負債純資産合計	411,071	398,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		353,684		341,942
売上原価	※1, ※9	269,791	※1, ※9	271,200
売上総利益		83,893		70,742
販売費及び一般管理費	※2, ※9	51,182	※2, ※9	50,316
営業利益		32,711		20,426
営業外収益				
受取利息		205		307
受取配当金		889		1,263
持分法による投資利益		1,361		1,358
雑収入		704		1,028
営業外収益合計		3,161		3,958
営業外費用				
支払利息		1,783		1,478
為替差損		1,186		321
雑支出		1,340		1,490
営業外費用合計		4,311		3,289
経常利益		31,561		21,094
特別利益				
固定資産処分益	※3	9	※3	27
投資有価証券売却益		92		—
関係会社株式売却益		382		239
関係会社清算益		—		821
補助金収入		—	※4	1,000
特別利益合計		484		2,089
特別損失				
固定資産除却損	※5	479	※5	1,496
減損損失	※6	318	※6	374
固定資産圧縮損		—		911
投資有価証券評価損		361		3
災害による損失	※7	343	※7	434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		831		—
特別損失合計		2,334		3,221
税金等調整前当期純利益		29,712		19,962
法人税、住民税及び事業税		7,144		4,607
過年度法人税等	※8	1,540		—
法人税等調整額		△1,870		1,332
法人税等合計		6,813		5,939
少数株主損益調整前当期純利益		22,898		14,022
少数株主利益		6,095		2,195
当期純利益		16,802		11,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,898	14,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,399	△1,058
繰延ヘッジ損益	33	38
為替換算調整勘定	△3,277	△1,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	△0
その他の包括利益合計	△7,973	※1 △2,724
包括利益	14,925	11,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,565	9,832
少数株主に係る包括利益	5,359	1,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
当期首残高	31,576	31,579
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
当期首残高	130,569	143,813
当期変動額		
剰余金の配当	△3,558	△3,893
当期純利益	16,802	11,827
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	1,092
連結範囲の変動	—	18
当期変動額合計	13,244	9,044
当期末残高	143,813	152,858
自己株式		
当期首残高	△4,101	△4,195
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△1,817
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△93	△1,816
当期末残高	△4,195	△6,011
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	194,319	207,472
当期変動額		
剰余金の配当	△3,558	△3,893
当期純利益	16,802	11,827
自己株式の取得	△101	△1,817
自己株式の処分	9	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	1,092
連結範囲の変動	—	18
当期変動額合計	13,152	7,228
当期末残高	207,472	214,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,903	12,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,386	△1,008
当期変動額合計	△4,386	△1,008
当期末残高	12,516	11,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△170	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	38
当期変動額合計	17	38
当期末残高	△153	△115
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,916	△7,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,867	△604
当期変動額合計	△2,867	△604
当期末残高	△7,783	△8,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,816	4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,236	△1,575
当期変動額合計	△7,236	△1,575
当期末残高	4,579	3,004
少数株主持分		
当期首残高	22,868	23,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	△6,278
当期変動額合計	415	△6,278
当期末残高	23,284	17,005
純資産合計		
当期首残高	229,004	235,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,558	△3,893
当期純利益	16,802	11,827
自己株式の取得	△101	△1,817
自己株式の処分	9	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	1,092
連結範囲の変動	—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,820	△7,853
当期変動額合計	6,331	△624
当期末残高	235,336	234,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,712	19,962
減価償却費	33,528	28,848
減損損失	318	374
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,571
支払利息	1,783	1,478
持分法による投資損益 (△は益)	△1,361	△1,358
固定資産処分損益 (△は益)	△9	△27
固定資産除却損	479	1,496
固定資産圧縮損	—	911
関係会社清算益	—	△821
補助金収入	—	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,092	△6,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,022	△1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,934	1,329
その他	3,323	△626
小計	62,685	41,455
利息及び配当金の受取額	2,324	2,347
利息の支払額	△1,819	△1,553
法人税等の支払額	△9,762	△8,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,428	34,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,629	2,519
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,496	5,479
有形固定資産の取得による支出	△11,393	△16,767
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	△358	△626
投資有価証券の取得による支出	△1,920	△1,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,580	526
貸付けによる支出	△32	△31
貸付金の回収による収入	1,078	507
関係会社の整理による収入	—	1,237
補助金収入	—	1,000
その他	18	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,141	△9,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△938	1,398
長期借入れによる収入	5,163	—
長期借入金の返済による支出	△24,154	△12,970
自己株式の取得による支出	△101	△1,817
自己株式の売却による収入	9	0
配当金の支払額	△3,558	△3,893
少数株主への配当金の支払額	△4,591	△7,792
その他	—	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,170	△25,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,520	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,595	△261
現金及び現金同等物の期首残高	30,128	33,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	156
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△183
現金及び現金同等物の期末残高	33,724	33,435

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社 ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱</p> <p>なお、Daicel Safety Systems Korea, Inc.、Daicel Safety Tube Processing, Inc. 及びPolyplastics Korea Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. については重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱長野ノバフォーム産業 (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 ㈱長野ノバフォーム産業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 ダイセル・エボニック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. 他)及び関連会社(豊科フィルム㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>決算日が12月31日の会社 (25社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリプラスチック㈱</li> <li>・Daicel (China) Investment Co., Ltd.</li> <li>・ピーティーエム・ホールディングス㈱</li> <li>・Polyplastics Taiwan Co., Ltd.</li> <li>・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.</li> <li>・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.</li> </ul> <p>他19社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Daicel Safety Systems America, LLC</li> <li>Daicel Safety Technologies America, Inc.</li> <li>Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.</li> <li>Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.</li> <li>Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.</li> <li>Daicel (U.S.A.), Inc.</li> </ul>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）              時価のないもの                  主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物              3年～75年          機械装置及び運搬具              4年～12年</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。          なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
	<p>③役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 947 1246 1066"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
通貨スワップ	借入金								

(7)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																							
※1 たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">33,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,777百万円</td> </tr> </table> ※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> </table> 4 偶発債務 保証債務	商品及び製品	33,641百万円	仕掛品	12,084百万円	原材料及び貯蔵品	24,777百万円	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	投資有価証券(株式)	3,221百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,874百万円	※1 たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,706百万円</td> </tr> </table> ※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table> 4 偶発債務 保証債務	商品及び製品	32,461百万円	仕掛品	12,966百万円	原材料及び貯蔵品	25,706百万円	建物及び構築物	1,219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	投資有価証券(株式)	3,082百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	4,050百万円							
商品及び製品	33,641百万円																																							
仕掛品	12,084百万円																																							
原材料及び貯蔵品	24,777百万円																																							
建物及び構築物	219百万円																																							
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																							
土地	2,973百万円																																							
投資有価証券(株式)	3,221百万円																																							
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,874百万円																																							
商品及び製品	32,461百万円																																							
仕掛品	12,966百万円																																							
原材料及び貯蔵品	25,706百万円																																							
建物及び構築物	1,219百万円																																							
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																							
土地	2,973百万円																																							
投資有価証券(株式)	3,082百万円																																							
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	4,050百万円																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">295 (23,340千RMB)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル㈱</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">228 (2,750千US\$)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44 41 500千US\$)</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.</td> <td style="text-align: right;">22 (12,000千INR)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>6 従業員</td> <td style="text-align: right;">856</td> <td>住宅資金借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 (23,340千RMB)	借入金に対する保証	2 広畑ターミナル㈱	279	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	228 (2,750千US\$)	借入金に対する保証	4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	44 41 500千US\$)	借入金に対する保証予約	5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	22 (12,000千INR)	借入金に対する保証	6 従業員	856	住宅資金借入金に対する保証	計	1,769		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広畑ターミナル㈱</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>2 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">225 (2,750千US\$)</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>3 従業員</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td>住宅資金借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	1 広畑ターミナル㈱	265	借入金に対する保証予約	2 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	225 (2,750千US\$)	借入金に対する保証	3 従業員	706	住宅資金借入金に対する保証	計	1,197	
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																						
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	295 (23,340千RMB)	借入金に対する保証																																						
2 広畑ターミナル㈱	279	借入金に対する保証予約																																						
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	228 (2,750千US\$)	借入金に対する保証																																						
4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	44 41 500千US\$)	借入金に対する保証予約																																						
5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	22 (12,000千INR)	借入金に対する保証																																						
6 従業員	856	住宅資金借入金に対する保証																																						
計	1,769																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																						
1 広畑ターミナル㈱	265	借入金に対する保証予約																																						
2 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	225 (2,750千US\$)	借入金に対する保証																																						
3 従業員	706	住宅資金借入金に対する保証																																						
計	1,197																																							
5	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	394百万円	支払手形	12百万円																																			
受取手形	394百万円																																							
支払手形	12百万円																																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																															
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">125百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">13,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,368百万円</td> </tr> </table> <p>※3 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">4</p> <p>※5 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※6 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)</td> <td>医薬中間体製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>医薬中間体製造設備は、平成23年12月をもって生産を終了する事といたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(244百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p> <p>静岡県富士市に所有する福利厚生施設は、当連結会計年度において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 東日本大震災による設備休業費、義援金支払等であります。</p> <p>※8 当社の平成17年3月期から平成21年3月期の5事業年度に係る移転価格課税に基づく更正によるものであります。</p> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,970百万円</p>	運賃及び荷造費	13,607百万円	従業員給料及び手当	11,170百万円	退職給付費用	1,121百万円	技術研究費	11,368百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)	医薬中間体製造設備	機械装置他	ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	福利厚生施設	建物他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">13,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">12,223百万円</td> </tr> </table> <p>※3 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p>※4 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、固定資産を圧縮しております。</p> <p>※5 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※6 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ダイセル (新潟県妙高市)</td> <td>有機薬品製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>有機薬品製造設備は、平成23年12月をもって生産を終了する事といたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p> <p>※7 東日本大震災に関連する損失であり、主として、震災による自動車産業の著しい操業度低下による影響を受けて、火工品事業の操業度が通常を著しく下回った期間に対応する固定費であります。</p> <p style="text-align: center;">8</p> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,730百万円</p>	運賃及び荷造費	13,086百万円	従業員給料及び手当	10,755百万円	退職給付費用	1,254百万円	技術研究費	12,223百万円	場所	用途	種類	(株)ダイセル (新潟県妙高市)	有機薬品製造設備	機械装置他
運賃及び荷造費	13,607百万円																															
従業員給料及び手当	11,170百万円																															
退職給付費用	1,121百万円																															
技術研究費	11,368百万円																															
場所	用途	種類																														
ダイセル化学工業(株) (新潟県妙高市)	医薬中間体製造設備	機械装置他																														
ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	福利厚生施設	建物他																														
運賃及び荷造費	13,086百万円																															
従業員給料及び手当	10,755百万円																															
退職給付費用	1,254百万円																															
技術研究費	12,223百万円																															
場所	用途	種類																														
(株)ダイセル (新潟県妙高市)	有機薬品製造設備	機械装置他																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,897百万円
組替調整額	3
税効果調整前	△2,894
税効果額	1,836
その他有価証券評価差額金	△1,058
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△41
組替調整額	113
税効果調整前	71
税効果額	△32
繰延ヘッジ損益	38
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△1,705
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	△2,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,032	169	16	9,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,135	6.00 (内、記念配当 2.00を含む)	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,423	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,134	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	9,185	4,018	1	13,202

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取り請求による増加18千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,134	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,758	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,758	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	34,140百万円	現金及び預金勘定	31,649百万円
有価証券勘定	9,935百万円	有価証券勘定	3,925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△815百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△7,017百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△1,324百万円
現金及び現金同等物	33,724百万円	現金及び現金同等物	33,435百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,551	80,870	136,987	52,870	347,279	6,404	353,684	—	353,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,781	14,384	10	—	17,176	10,133	27,309	△27,309	—
計	79,332	95,255	136,997	52,870	364,455	16,537	380,993	△27,309	353,684
セグメント利益	12,069	6,922	14,576	5,863	39,431	1,299	40,731	△8,020	32,711
セグメント資産	87,712	69,095	124,172	48,458	329,438	7,165	336,604	74,467	411,071
その他の項目									
減価償却費	12,754	8,098	6,458	4,632	31,944	299	32,244	542	32,786
持分法適用会社への投資額	3,373	137	2,112	—	5,624	—	5,624	—	5,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908	2,626	3,429	2,067	9,032	287	9,320	592	9,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△4,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,602百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	72,114	76,508	133,551	53,197	335,372	6,569	341,942	—	341,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,629	15,054	12	—	17,695	9,479	27,174	△27,174	—
計	74,744	91,562	133,563	53,197	353,068	16,049	369,117	△27,174	341,942
セグメント利益	7,763	5,352	9,870	5,003	27,989	1,019	29,008	△8,582	20,426
セグメント資産	80,657	66,499	120,238	58,735	326,131	7,064	333,195	65,001	398,196
その他の項目									
減価償却費	9,962	6,950	6,549	3,998	27,461	263	27,724	591	28,316
持分法適用会社 への投資額	3,698	138	2,389	—	6,225	—	6,225	—	6,225
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,052	4,553	6,498	3,666	17,770	193	17,963	776	18,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,593百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67,594百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	76,551	80,870	136,987	52,870	6,404	353,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
213,781	42,991	55,290	41,621	353,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,100	20,681	6,907	150,689

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	72,114	76,508	133,551	53,197	6,569	341,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
206,516	40,150	51,842	43,433	341,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
110,122	22,487	6,593	139,204

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	244	74	—	—	—	318

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	374	—	—	—	—	374

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	403百万円	203百万円
未払賞与	1,574百万円	1,370百万円
退職給付引当金	7,941百万円	7,158百万円
投資有価証券	255百万円	276百万円
繰越欠損金	2,946百万円	2,959百万円
未実現利益	4,560百万円	4,417百万円
その他	5,607百万円	4,130百万円
繰延税金資産小計	23,288百万円	20,515百万円
評価性引当額	△4,291百万円	△3,981百万円
繰延税金資産合計	18,997百万円	16,534百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,790百万円	5,959百万円
固定資産圧縮積立金	742百万円	621百万円
在外子会社の留保利益	1,528百万円	1,461百万円
退職給付信託	4,363百万円	3,645百万円
その他	1,002百万円	791百万円
繰延税金負債合計	15,427百万円	12,478百万円
繰延税金資産の純額	3,570百万円	4,055百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,636百万円	2,916百万円
固定資産－繰延税金資産	884百万円	1,628百万円
固定負債－繰延税金負債	1,950百万円	485百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.73%	△0.37%
持分法による投資利益の影響	△1.86%	△2.76%
試験研究費等税額控除	△1.66%	△1.99%
海外留保利益に係る繰延税金負債取崩	△11.96%	－%
海外子会社の適用税率の差異	△7.17%	△8.93%
移転価格課税に基づく更正	5.18%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.16%
その他	0.50%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.93%	29.75%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円、その他有価証券評価差額金が677百万円、法人税等調整額が631百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円減少しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社1社は総合設立の厚生年金基金に加入しております。当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

連結子会社1社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△33,499 百万円	△32,771 百万円
ロ. 年金資産	19,654 百万円	17,286 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△13,844 百万円	△15,485 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,024 百万円	6,010 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	591 百万円	354 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△8,229 百万円	△9,120 百万円
ト. 前払年金費用	1,199 百万円	1,377 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△9,428 百万円	△10,498 百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,742 百万円	1,741 百万円
ロ. 利息費用	586 百万円	598 百万円
ハ. 期待運用収益	△258 百万円	△236 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	553 百万円	943 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円	236 百万円
ヘ. 退職給付費用	2,860 百万円	3,283 百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	－ 百万円	102 百万円
計	2,860 百万円	3,386 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	596円06銭	1株当たり純資産額	618円94銭
1株当たり当期純利益	47円22銭	1株当たり当期純利益	33円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,802	11,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,802	11,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,817	353,480

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、全額出資子会社であるDaicel (U.S.A.), Inc.を通じて、米国のイニシエータ製造販売会社である、Special Devices, Inc. (以下、SDI社)の発行済み株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年4月16日に株式の取得を完了しております。

(1)買収の目的

当社は、運転席用、助手席用、側突用、カーテン用、ニー用と、すべての装着部位に対応した各種自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ(PGG)の製造販売を行っています。

インフレーター事業については、日本・アメリカ・タイ・ポーランド・中国・韓国の世界6拠点で製造販売するなど、グローバルでの事業拡大を積極的に推進するとともに、インフレーター以外の火薬を使ったパイロテクニクビジネスへの展開も図っております。

当社は、日本とタイでインフレーターの着火部品であるイニシエータを製造しておりますが、今回の株式取得によりイニシエータ製造能力を拡大し、現在のインフレーター、PGGに加え、イニシエータもグローバルに販売してまいります。さらに、生産効率の向上、新製品の開発促進、グローバルでの販売チャネルの拡大など、SDI社とのシナジー効果を発揮することにより、両社の顧客及びマーケットに貢献してまいります。

(2)株式取得の相手先の名称

Wayzata Opportunities Fund, LLCおよびWayzata Opportunities Fund Offshore, L.P.  
 いずれも投資会社であります。

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

- ① 商号 Special Devices, Inc.
- ② 本社所在地 アメリカ カリフォルニア州 モアパーク
- ③ 製造拠点 アメリカ アリゾナ州 メサ、タイ サラブリ県
- ④ 代表者 Christopher Hunter
- ⑤ 資本金 7千US\$
- ⑥ 事業内容 イニシエータ、PGGの製造販売

(4)株式取得の時期

平成24年4月16日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 682,676株
- ② 取得価額 110百万US\$  
 ただし、この金額は、企業結合日の貸借対照表の状況により調整されます。
- ② 取得後の持分比率 100%

(6)支払資金の調達

自己資金

4. その他

役員の変動

I 取締役の変動（平成24年6月27日付）

平成24年6月27日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会において決定の予定であります。

1. 代表取締役の変動

退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 社長補佐 事業支援センター長補佐	八 浪 哲 二	代表取締役 専務執行役員 経営諮問委員会委員 事業支援センター長 企業倫理室担当 業務革新室担当 ダイセルファイナンス株式会社 代表取締役社長

2. その他の取締役の変動

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役 専務執行役員 経営諮問委員会委員 事業支援センター長 企業倫理室担当 業務革新室担当 ダイセルファイナンス株式会社 代表取締役社長	福 田 眞 澄	常務執行役員 有機合成カンパニー長
取締役 経営諮問委員会委員 ポリプラスチックス株式会社 代表取締役社長	後 藤 昇	ポリプラスチックス株式会社 代表取締役社長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 姫路製造所長 大八化学工業株式会社監査役	片 桐 一 郎	取締役 常務執行役員 経営諮問委員会委員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長
常任顧問 研究統括部長補佐 協同酢酸株式会社代表取締役社長	島 幸 治	取締役 常務執行役員 経営諮問委員会委員 研究統括部長 新事業企画開発室担当 知的財産センター担当

II 監査役の異動（平成24年6月27日付）

平成24年6月27日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	木 原 強	エンジニアリングセンター長
監査役（社外）	高 野 利 雄	弁護士

※ 高野利雄氏は社外監査役候補者であります。

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
参与 企業倫理室長補佐 監査室長補佐	佐 藤 和 夫	常勤監査役
	森 口 悦 克	監査役（社外）

III 執行役員の異動（平成24年6月27日付）

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 総合企画室長	児 島 秀 景	総合企画室副室長 兼 新事業企画開発室主幹部員
執行役員 C P I グローバルオペレーションズ担当 Chiral Technologies, Inc. 社長 Chiral Technologies Europe S. A. S. 社長 Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. 社長	Dieter Heckmann	Chiral Technologies, Inc. 社長 Chiral Technologies Europe S. A. S. 社長 Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. 社長

② 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
専務執行役員 有機合成カンパニー担当 特機・MSDカンパニー担当	宮 崎 鉄 三	常務執行役員 特機・MSDカンパニー長 兼 名古屋支社長
常務執行役員 トパス事業統括室長 総合企画室担当 ポリプラスチックス株式会社 取締役	井 口 友 二	執行役員 総合企画室長 兼 トパス事業統括室長 ポリプラスチックス株式会社 取締役

③ 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 社長補佐	熊 野 修三郎	常務執行役員 セルロースカンパニー長 原料センター担当
参与 ダイセルファインケム株式会社 代表取締役社長	島 田 光 治	執行役員 ダイセルファインケム株式会社 代表取締役社長

④ 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 セルロースカンパニー担当 原料センター担当 ダイセルポリマー株式会社 取締役 ポリプラスチックス株式会社 取締役	宗 正 幸	常務執行役員 ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長 ポリプラスチックス株式会社 取締役
執行役員 研究統括部長 新事業企画開発室担当 知的財産センター担当	西 村 久 雄	執行役員 C P Iカンパニー長